

防災・危機管理体制の整備を

災害対策特別委が政府に申し入れ

今年10月、伊豆大島で、災害関連情報の伝

(東京都大島町)で発生した土砂災害の教訓

を踏まえ、党災害対策特別委員会(委員長・

三原朝彦衆院議員)は12月11日、国と自治体

の災害対応のあり方に

関する中間提言を菅義偉官房長官と古屋圭司

防災担当大臣にそれぞれ申し入れた。

同提言は多くの犠牲者を出した原因について

災害に迅速に対応する

ためには米軍と自衛隊、自治体の連携強化

が必要」と指摘した。

性

具体的な施策として

同提言は、災害・危機

対応システムの全国標

準化や防災関係行政に

携わる人材の育成、首

た。

長らに対する体系的な災害対応訓練の実施などを挙げている。

申し入れには三原委

員長のほか、佐藤信秋

副委員長、長島忠美事

務局長、務台俊介同次

長、地元選出の石原宏

高衆院議員が出席し

た。



00人
ル)



菅義偉官房長官に中間提言を手渡す
党災害対策特別委員会メンバー